

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			9,507,084,144
有形固定資産		8,685,523,105	
事業用資産		7,777,764,237	
土地	860,529,697		
立木竹	431,495,912		
建物	12,565,562,748		
建物減価償却累計額	-6,242,978,750		
工作物	655,266,390		
工作物減価償却累計額	-496,626,160		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-6,771,600		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		549,166,309	
土地	18,099,637		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,136,958		
工作物	2,114,962,824		
工作物減価償却累計額	-1,585,561,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		792,371,903	
物品減価償却累計額		-433,779,344	
無形固定資産			9,905,396
ソフトウェア		9,905,396	
その他		-	
投資その他の資産			811,655,643
投資及び出資金		279,156,680	
有価証券	260,040,000		
出資金	19,116,680		
その他	-		
投資損失引当金		-25,061,130	
長期延滞債権		12,994,626	
長期貸付金		-	
基金		545,453,000	
減債基金	201,000,000		
その他	344,453,000		
その他		-	
徴収不能引当金		-887,533	
流動資産			586,114,206
現金預金		138,625,873	
未収金		875,010	
短期貸付金		-	
基金		424,000,000	
財政調整基金		424,000,000	
減債基金		-	
棚卸資産		22,673,086	
その他		-	
徴収不能引当金		-59,763	
資産合計			10,093,198,350

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			3,997,952,032
地方債		3,658,784,897	
長期未払金		-	
退職手当引当金		339,167,135	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			557,554,339
1年内償還予定地方債		516,093,317	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		33,857,460	
預り金		7,603,562	
その他		-	
負債合計			4,555,506,371
【純資産の部】			
固定資産等形成分		9,931,084,144	
余剰分(不足分)		-4,393,392,165	
純資産合計			5,537,691,979
負債及び純資産合計			10,093,198,350

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			2,877,252,788
業務費用			1,816,855,631
人件費		626,867,461	
職員給与費	325,311,317		
賞与等引当金繰入額	33,857,460		
退職手当引当金繰入額	-3,241,475		
その他	270,940,159		
物件費等		1,159,538,283	
物件費	578,735,362		
維持補修費	122,428,695		
減価償却費	398,033,318		
その他	60,340,908		
その他の業務費用		30,449,887	
支払利息	17,199,631		
徴収不能引当金繰入額	-193,871		
その他	13,444,127		
移転費用			1,060,397,157
補助金等		806,491,487	
社会保障給付		139,830,937	
他会計への繰出金		113,210,997	
その他		863,736	
経常収益			207,802,213
使用料及び手数料			55,441,508
その他			152,360,705
純経常行政コスト			2,669,450,575
臨時損失			-
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		-	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			50,140,445
資産売却益		47,892,343	
その他		2,248,102	
純行政コスト			2,619,310,130

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:平成29年度

会計:一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,503,060,567	9,462,764,966	-3,959,704,399	
純行政コスト(△)	-2,619,310,130		-2,619,310,130	
財源	2,653,941,542		2,653,941,542	
税収等	2,240,387,367		2,240,387,367	
国県等補助金	413,554,175		413,554,175	
本年度差額	34,631,412		34,631,412	
固定資産等の変動(内部変動)		468,319,178	-468,319,178	
有形固定資産等の増加		1,008,116,354	-1,008,116,354	
有形固定資産等の減少		-555,797,176	555,797,176	
貸付金・基金等の増加		86,000,000	-86,000,000	
貸付金・基金等の減少		-70,000,000	70,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	34,631,412	468,319,178	-433,687,766	
本年度末純資産残高	5,537,691,979	9,931,084,144	-4,393,392,165	

報告書(財務諸表)

自治体名:大潟村
 会計:一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			2,474,926,781
業務費用支出		1,414,529,624	
人件費支出	622,380,901		
物件費等支出	761,504,965		
支払利息支出	17,199,631		
その他の支出	13,444,127		
移転費用支出		1,060,397,157	
補助金等支出	806,491,487		
社会保障給付支出	139,830,937		
他会計への繰出支出	113,210,997		
その他の支出	863,736		
業務収入			2,796,147,095
税収等収入		2,239,738,765	
国県等補助金収入		348,636,175	
使用料及び手数料収入		55,411,450	
その他の収入		152,360,705	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			321,220,314
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,033,003,703
公共施設等整備費支出		905,952,703	
基金積立金支出		117,051,000	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,000,000	
その他の支出		-	
投資活動収入			283,304,553
国県等補助金収入		64,918,000	
基金取崩収入		160,000,000	
貸付金元金回収収入		10,000,000	
資産売却収入		48,386,553	
その他の収入		-	
投資活動収支			-749,699,150
【財務活動収支】			
財務活動支出			320,409,846
地方債償還支出		320,409,846	
その他の支出		-	
財務活動収入			728,200,000
地方債発行収入		728,200,000	
その他の収入		-	
財務活動収支			407,790,154
本年度資金収支額			-20,688,682
前年度末資金残高			151,710,993
本年度末資金残高			131,022,311
前年度末歳計外現金残高			7,069,208
本年度歳計外現金増減額			534,354
本年度末歳計外現金残高			7,603,562
本年度末現金預金残高			138,625,873

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。